

平成27年度行政評価委員会

平成24年度指摘事項への対応状況一覧

平成24年度外部評価 指摘事項一覧

NO	局	所管課	施策	事業名	指摘事項	指摘事項への対応状況（平成27年5月現在）	進捗状況
1	経済局	雇用推進課	2-3-1 就労支援と安心して働ける環境づくり	若年層職場定着支援事業	参加企業等の受益者負担の導入について検討すること。	研修受講に当たって受益者負担を導入した場合について、アンケート調査を行ったところ、許容金額には違いがあるものの有料であったとしても、88%が参加すると回答している。また、一部負担金を導入した場合の効果として、参加申込のあった方の出席率の向上や受講への真剣度が増すといった効果も考えられる。そのため、27年度については、受益者負担を導入する方向で進めていく。	B
2	市長政策室	企画課	5-1-2 市民の主体的な活動推進のための環境づくり	地域ポイントモデル事業費	モデル事業の結果を検証し、ポイント付与率など、より市民ニーズを踏まえた制度となるよう検討すること。	平成26年度は、制度の抜本的な見直しを検討するため、他都市の先進事例や主たる活動団体であるNPO法人へのアンケート、民間ポイントシステム等も含めたポイント付与・交換の仕組みなどについて調査・研究を行った。 その結果、①ポイント対象分野やエリアを限定した上で試験的に事業を実施し、参加者や活動団体のニーズ、制度実施にあたっての課題を再整理すること、②ポイント制度自体はあくまで手段であることから、活動団体の強化・育成、市民への地域貢献活動に関する普及啓発・啓蒙活動と連動して運営することの必要性が指摘されたところ。 平成27年度は、上記調査結果を踏まえ、関係部局と連携のうえ、市民や活動団体のニーズのひとつである「より使いやすいポイント制度の実現」のため、SAPICA活用に限定しないポイント制度の実証実験を行うことを予定している。実証実験では、①まちづくりセンター単位での実施、②ポイントを軸とした広報の強化、③紙媒体での運用を実施し、その際には、地域団体や地域住民から意見集約する場を設け、ポイント付与対象事業や利用メニュー等について検討する予定である。	B